

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 アグロ カネショウ株式会社

【英訳名】 AGRO-KANESHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎 引 博 敬

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 角 田 俊 博

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 角 田 俊 博

【縦覧に供する場所】 アグロ カネショウ株式会社 西日本支店
(大阪府吹田市江坂町1-13-41)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	10,648,221	10,813,773	13,351,019
経常利益 (千円)	1,540,966	2,084,707	1,913,704
四半期(当期)純利益 (千円)	993,219	1,506,959	1,356,408
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,060,371	1,582,658	3,112,888
純資産額 (千円)	14,293,491	17,098,274	15,347,030
総資産額 (千円)	20,113,018	23,104,875	21,807,638
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	81.13	121.65	110.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.1	61.6	58.0

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.10	20.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に円安・株高基調が継続し、個人消費や輸出が持ち直すなど緩やかな回復基調となりましたが、一方で円安による原料・原油価格の上昇、海外経済の下振れによる影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内農業業界におきましては、3月までに消費増税前の駆け込み需要が発生し、3月末では業界全体でもかなり前年を上回る実績でありましたが、4月以降はその仮需要の調整にはしり、9月末ではほぼ前年同期並みの実績となっております。その他局地的な豪雨、台風の被害はあったものの、大きな影響はありませんでした。

このような状況のもと、当社グループは、福島第一原発事故の影響で操業停止中の福島工場の代替として昨年完成した茨城工場を中心に生産体制を確立し、需要期に対応してまいりました。

また当社グループは、農家説明会、展示圃活動などで農家と直接対話をもち、引き続き農家直結の営業方針「トライアングル作戦」（会員店・JA・販売店とカネショウと農家の関係強化を図る施策）を実施し、普及活動に努めてまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は108億1千3百万円（前年同四半期比1億6千5百万円の増加、前年同四半期比1.6%増）、営業利益は20億4千5百万円（前年同四半期比8億5千4百万円の増加、前年同四半期比71.8%増）、経常利益は20億8千4百万円（前年同四半期比5億4千3百万円の増加、前年同四半期比35.3%増）、四半期純利益は15億6百万円（前年同四半期比5億1千3百万円の増加、前年同四半期比51.7%増）となりました。

製品の種別別売上高については次のとおりであります。

なお、当社グループの農薬の販売状況をより正確に開示するため、土壌消毒剤という新しい区分を前連結会計年度末より設けました。同区分の前年同四半期比は、前同四半期表示額を新しい区分を含めた表示に組み替えて比較しております。

(イ) 害虫防除剤

「チューンアップ水和剤」、「アルバリン水溶剤・粒剤」が伸長しましたが、ダニ剤「カネマイトフロアブル」、害虫防除剤「バイスロイドEW」、「ファイブスター水和剤」、「デミリン水和剤」が前年同四半期実績を下回ったため、害虫防除剤全体では前年同四半期実績を下回りました。この結果、売上高は15億2千4百万円（前年同四半期比8千万円の減少、前年同四半期比5.0%減）となりました。

(ロ) 病害防除剤

「キノンドー水和剤80、フロアブル」、「モレスタン水和剤」が伸長し、病害防除剤全体で前年同四半期実績を上回りました。この結果、売上高は5億5千6百万円（前年同四半期比2百万円の増加、前年同四半期比0.4%増）となりました。

(ハ) 土壌消毒剤

「バスアミド微粒剤」、「ネマキック粒剤」、「D-D剤」3剤とも伸長したため、土壌消毒剤全体でも前年同四半期実績を大きく上回りました。この結果、売上高は60億2千4百万円（前年同四半期比2億2百万円の増加、前年同四半期比3.5%増）となりました。

(ニ) 除草剤等

「モゲトン粒剤」、「カソロン粒剤6.7」が前年同四半期実績を下回りましたが、除草剤「カソロン粒剤2.5」、「アークエース1kg粒剤」は伸長しました。この結果、売上高は15億9千2百万円（前年同四半期比4百万円の増加、前年同四半期比0.3%増）となりました。

(ホ) 輸出・その他

輸出は、「カネマイトフロアブル」中心に伸びを示し、全体でも前年同四半期実績を上回りました。展着剤は「ササラ」をはじめ押しなべて好調に推移し、前年同四半期実績を上回りました。この結果、売上高は11億1千6百万円（前年同四半期比3千6百万円の増加、前年同四半期比3.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は231億4百万円（前連結会計年度比12億9千7百万円の増加、前連結会計年度比5.9%増）となりました。これは主に売上増加により売上債権が9億1千6百万円、たな卸資産が2億6千6百万円増加したことによるものであります。

(負債及び純資産)

当第3四半期連結会計期間末における負債は60億6百万円（前連結会計年度比4億5千4百万円の減少、前連結会計年度比7.0%減）となりました。これは主に返済により借入金2億9千万円、仕入債務が1億5千9百万円減少したことによるものであります。純資産は170億9千8百万円となりました。その結果、自己資本比率は61.6%、1株当たり純資産額は1,097円83銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,404,862	13,404,862	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,404,862	13,404,862	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		13,404,862		1,809,177		1,805,164

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 442,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,958,000	129,580	-
単元未満株式	普通株式 4,462	-	-
発行済株式総数	13,404,862	-	-
総株主の議決権	-	129,580	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグロ カネシヨ ウ株式会社	東京都港区赤坂 4丁目2番19号	442,400	-	442,400	3.30
計	-	442,400	-	442,400	3.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）」に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,776,443	12,147,169
受取手形及び売掛金	1 3,717,691	4,634,660
商品及び製品	1,557,940	1,535,318
仕掛品	90,492	191,118
原材料及び貯蔵品	912,009	1,100,053
為替予約	298,019	-
繰延税金資産	244,335	372,642
その他	88,768	279,808
貸倒引当金	11,110	27,202
流動資産合計	18,674,591	20,233,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,498,523	1,441,462
機械装置及び運搬具（純額）	451,712	260,640
土地	552,453	552,453
その他（純額）	127,219	110,867
有形固定資産合計	2,629,909	2,365,424
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	169,839	180,046
繰延税金資産	121,352	108,691
その他	222,611	274,487
貸倒引当金	32,828	85,754
投資その他の資産合計	480,974	477,470
固定資産合計	3,133,047	2,871,306
資産合計	21,807,638	23,104,875
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,717,708	1,557,733
1年内返済予定の長期借入金	386,000	310,400
未払法人税等	829,923	840,186
賞与引当金	41,777	116,185
その他	1,015,542	923,209
流動負債合計	3,990,951	3,747,714
固定負債		
退職給付引当金	479,477	476,897
役員退職慰労引当金	460,644	482,417
長期借入金	709,400	494,300
その他	820,135	805,272
固定負債合計	2,469,656	2,258,887
負債合計	6,460,608	6,006,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	1,810,804	2,086,977
利益剰余金	8,932,675	10,133,571
自己株式	459,869	175,088
株主資本合計	12,092,788	13,854,638

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,536	67,130
繰延ヘッジ損益	11,059	7,120
為替換算調整勘定	502,395	315,863
その他の包括利益累計額合計	551,873	375,873
少数株主持分	2,702,368	2,867,762
純資産合計	15,347,030	17,098,274
負債純資産合計	21,807,638	23,104,875

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,648,221	10,813,773
売上原価	6,370,609	6,220,585
売上総利益	4,277,612	4,593,188
販売費及び一般管理費	3,087,184	2,548,133
営業利益	1,190,428	2,045,054
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,695	15,843
受取地代家賃	12,078	12,180
為替差益	346,130	9,281
企業誘致奨励金	-	12,560
その他	5,431	2,507
営業外収益合計	375,336	52,372
営業外費用		
支払利息	20,847	12,619
その他	3,951	99
営業外費用合計	24,799	12,719
経常利益	1,540,966	2,084,707
特別利益		
国庫補助金	-	183,259
受取補償金	57,527	637,398
特別利益合計	57,527	820,657
特別損失		
固定資産圧縮損	-	136,527
特別損失合計	-	136,527
税金等調整前四半期純利益	1,598,493	2,768,837
法人税、住民税及び事業税	556,728	1,007,241
法人税等調整額	182,144	121,417
法人税等合計	374,584	885,824
少数株主損益調整前四半期純利益	1,223,909	1,883,013
少数株主利益	230,689	376,053
四半期純利益	993,219	1,506,959

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,223,909	1,883,013
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	24,834	6,593
繰延ヘッジ損益	5,323	3,938
為替換算調整勘定	806,303	310,887
その他の包括利益合計	836,461	300,355
四半期包括利益	2,060,371	1,582,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,507,159	1,330,959
少数株主に係る四半期包括利益	553,211	251,698

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	284,296千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	160,369千円	162,445千円
のれんの償却額	623,453千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	244,855	20.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	306,063	25.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	81円13銭	121円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	993,219	1,506,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	993,219	1,506,959
普通株式の期中平均株式数(株)	12,242,680	12,387,509

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、BASF農業関連製品部門本部(以下BASF社)との平成26年10月2日付の譲渡契約に基づき、同日付でBASF社が保有するフルシトリネート剤(商品名:BASF ペイオフME液剤)に関する登録、登録データ、商標、特許などの権利を600,000千円で譲受けました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。